

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月1日

**【事業年度】** 第47期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

**【会社名】** サンコーテクノ株式会社

**【英訳名】** SANKO TECHNO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 洞下 英人

**【本店の所在の場所】** 千葉県流山市東初石六丁目183番1

**【電話番号】** 04-7178-5535

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 佐藤 静男

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県流山市東初石六丁目183番1

**【電話番号】** 04-7178-5535

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 佐藤 静男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の平成23年3月期連結財務諸表作成に当たり、一部の連結子会社の決算日ずれにより、連結子会社決算日から連結決算日までの当社との間に生じた重要な取引について行った調整に一部誤りがありました。

具体的には、当社グループのセンサーセグメントに関して、平成23年3月期に内部取引が発生し、平成23年3月期第4四半期においてアルコール測定器の駆け込み特需があり、期末に売上高が一時的に増加したため期ずれ調整を行い、当社のセンサーセグメントの仕入高に対応する連結子会社の売上高を計上し、相殺消去を行いました。その際、連結子会社の売上原価に関する仕訳並びに当該取引に関する税効果の仕訳をしておりませんでした。

平成24年3月期の期末監査手続きにおいて、現監査法人より、売上原価に関する調整仕訳が計上されていない旨の指摘を受けました。その結果、当社が平成23年6月27日に提出いたしました第47期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正を行いましたので、あわせて修正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

###### (1) 連結経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

###### (1) 業績

###### (2) キャッシュ・フローの状況

##### 4 事業等のリスク

###### (6) 業績の下期偏重に関するリスク

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (財政状態の分析)

###### (資本の財源及び資金の流動性についての分析)

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### ① 連結貸借対照表

###### ② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

###### 連結損益計算書

###### 連結包括利益計算書

###### ③ 連結株主資本等変動計算書

###### ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

###### 注記事項

###### (税効果会計関係)

###### (セグメント情報等)

###### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

###### (1株当たり情報)

###### (2) その他

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	17,086,557	16,804,876	14,872,930	13,143,584	13,626,170
経常利益 (千円)	905,639	528,057	315,995	175,554	<u>489,223</u>
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	414,044	351,573	△31,635	105,056	<u>260,951</u>
包括利益 (千円)	—	—	—	—	<u>243,951</u>
純資産額 (千円)	6,897,536	7,030,670	6,499,732	6,490,998	<u>6,669,459</u>
総資産額 (千円)	15,371,232	15,109,337	13,513,510	13,399,413	<u>13,743,512</u>
1株当たり純資産額 (円)	6,084.44	3,319.75	3,086.96	3,123.89	<u>3,210.42</u>
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	378.98	163.17	△15.55	51.63	<u>128.24</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.2	44.7	46.5	47.4	<u>47.5</u>
自己資本利益率 (%)	6.43	5.25	△0.50	1.66	<u>4.05</u>
株価収益率 (倍)	13.98	8.33	△120.26	33.93	<u>14.04</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	389,761	635,711	533,067	872,120	537,178
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△816,525	△212,758	△455,731	△217,600	△449,834
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	191,875	△435,713	△317,616	△179,242	95,752
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,021,517	1,033,472	729,454	1,207,825	1,379,366
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	534 (105)	565 (121)	564 (108)	548 (92)	556 (93)

(省略)

(訂正後)

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	17,086,557	16,804,876	14,872,930	13,143,584	13,626,170
経常利益 (千円)	905,639	528,057	315,995	175,554	<u>443,988</u>
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	414,044	351,573	△31,635	105,056	<u>211,073</u>
包括利益 (千円)	—	—	—	—	<u>194,073</u>
純資産額 (千円)	6,897,536	7,030,670	6,499,732	6,490,998	<u>6,619,581</u>
総資産額 (千円)	15,371,232	15,109,337	13,513,510	13,399,413	<u>13,693,634</u>
1株当たり純資産額 (円)	6,084.44	3,319.75	3,086.96	3,123.89	<u>3,185.90</u>
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	378.98	163.17	△15.55	51.63	<u>103.73</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.2	44.7	46.5	47.4	<u>47.3</u>
自己資本利益率 (%)	6.43	5.25	△0.50	1.66	<u>3.29</u>
株価収益率 (倍)	13.98	8.33	△120.26	33.93	<u>17.35</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	389,761	635,711	533,067	872,120	537,178
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△816,525	△212,758	△455,731	△217,600	△449,834
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	191,875	△435,713	△317,616	△179,242	95,752
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,021,517	1,033,472	729,454	1,207,825	1,379,366
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	534 (105)	565 (121)	564 (108)	548 (92)	556 (93)

(省略)

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

(訂正前)

当連結会計年度における我が国経済は、各種経済政策などから、一部回復の兆しが見られたものの、期末月に発生した東日本大震災により経済全体が大きな打撃を受け、先行き不透明な状態が続いております。また、当社グループが関連する建設市場におきましても、3大都市圏でのマンション供給率増加など民間工事に回復の傾向がありましたが、この震災の影響で工事発注や完工時期がずれ込んだほか、設備投資の抑制などが見受けられました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては新中期経営計画初年度として、「安全・安心・環境」のキーワードのもと、新製品の開発に注力し、特に環境分野においては、太陽光発電市場向けのアンカーを2種販売したほか、新たにセンサー事業部を立ち上げ、アルコール測定器を販売しました。

この結果、当連結会計年度は、期初計画を上回る、売上高は13,626百万円（前連結会計年度比3.7%増）、営業利益518百万円（同196.3%増）、経常利益489百万円（同178.7%増）となりました。当期純利益は、260百万円（同148.4%増）となりました。

(省略)

#### ③センサー事業

電子基板関連では車両、医療機器及び印刷、食品関連向けの製品受注が好調であったほか、「旅客自動車運送事業運輸規則」及び「貨物自動車運送事業輸送安全規則」の一部改正の施行に伴う特需によりアルコール測定器の売上が大きく寄与しました。

この結果、当セグメントの売上高は695百万円（同96.0%増）、セグメント利益は31百万円（前連結会計年度はセグメント損失13百万円）となりました。

(省略)

(訂正後)

当連結会計年度における我が国経済は、各種経済政策などから、一部回復の兆しが見られたものの、期末月に発生した東日本大震災により経済全体が大きな打撃を受け、先行き不透明な状態が続いております。また、当社グループが関連する建設市場におきましても、3大都市圏でのマンション供給率増加など民間工事に回復の傾向がありましたが、この震災の影響で工事発注や完工時期がずれ込んだほか、設備投資の抑制などが見受けられました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては新中期経営計画初年度として、「安全・安心・環境」のキーワードのもと、新製品の開発に注力し、特に環境分野においては、太陽光発電市場向けのアンカーを2種販売したほか、新たにセンサー事業部を立ち上げ、アルコール測定器を販売しました。

この結果、当連結会計年度は、期初計画を上回る、売上高は13,626百万円（前連結会計年度比3.7%増）、営業利益473百万円（同170.5%増）、経常利益443百万円（同152.9%増）となりました。当期純利益は、211百万円（同100.9%増）となりました。

(省略)

### ③センサー事業

電子基板関連では車両、医療機器及び印刷、食品関連向けの製品受注が好調であったほか、「旅客自動車運送事業運輸規則」及び「貨物自動車運輸事業輸送安全規則」の一部改正の施行に伴う特需によりアルコール測定器の売上が大きく寄与しました。

一方、新事業としての推進活動に伴う経営資源の先行投資（販管費）により損益面ではマイナスとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は695百万円（同96.0%増）、セグメント損失は13百万円（前連結会計年度はセグメント損失13百万円）となりました。

(省略)

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(省略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、537百万円（前連結会計年度は872百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益417百万円に加え、減価償却費が238百万円、売上債権の減少が382百万円となった一方、手形債権の流動化による未収入金の増加額が382百万円、法人税等の支払額が133百万円となったことによるものであります。

(省略)

(訂正後)

(省略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、537百万円（前連結会計年度は872百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益371百万円に加え、減価償却費が238百万円、売上債権の減少が382百万円となった一方、手形債権の流動化による未収入金の増加額が382百万円、法人税等の支払額が133百万円となったことによるものであります。

(省略)



#### 4 【事業等のリスク】

(省略)

(6)業績の下期偏重に関するリスク

①連結

(訂正前)

項目	47期上期		47期下期		47期(平成23年3月期)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	6,426	47.2	7,199	52.8	13,626	100.0
営業利益	170	<u>32.9</u>	<u>347</u>	<u>67.1</u>	<u>518</u>	100.0
経常利益	164	<u>33.6</u>	<u>324</u>	<u>66.4</u>	<u>489</u>	100.0

(省略)

(訂正後)

項目	47期上期		47期下期		47期(平成23年3月期)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	6,426	47.2	7,199	52.8	13,626	100.0
営業利益	170	<u>36.1</u>	<u>302</u>	<u>63.9</u>	<u>473</u>	100.0
経常利益	164	<u>37.0</u>	<u>279</u>	<u>63.0</u>	<u>443</u>	100.0

(省略)

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(財政状態の分析)

(訂正前)

当連結会計年度（以下、「当期」という）末の総資産は、前連結会計年度（以下、「前期」という）末比344百万円（2.6％）増加して、13,743百万円となりました。

流動資産は同174百万円（2.4％）増加の7,400百万円、固定資産は同169百万円（2.7％）増加の6,343百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金の増加が179百万円、未収入金の増加が416百万円、建設仮勘定の増加が84百万円、投資不動産の増加が376百万円となった一方、手形流動化等による受取手形及び売掛金の減少が393百万円、建物及び構築物の減少が107百万円、土地の減少が224百万円となったことによるものであります。

当期末の負債の合計は、前期末比165百万円（2.4％）増加の7,074百万円となりました。流動負債は同178百万円（3.2％）増加の5,718百万円、固定負債は同13百万円（1.0％）減少の1,355百万円となりました。負債が増加した主な要因は、短期借入金の増加が214百万円となった一方、長期借入金の減少が60百万円となったことによるものであります。

当期末の純資産は、6,669百万円となり前期末に比較して178百万円（2.7％）の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加が199百万円となったことによるものであります。

(訂正後)

当連結会計年度（以下、「当期」という）末の総資産は、前連結会計年度（以下、「前期」という）末比294百万円（2.2％）増加して、13,693百万円となりました。

流動資産は同125百万円（1.7％）増加の7,350百万円、固定資産は同169百万円（2.7％）増加の6,343百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金の増加が179百万円、未収入金の増加が416百万円、建設仮勘定の増加が84百万円、投資不動産の増加が376百万円となった一方、手形流動化等による受取手形及び売掛金の減少が393百万円、建物及び構築物の減少が107百万円、土地の減少が224百万円となったことによるものであります。

当期末の負債の合計は、前期末比165百万円（2.4％）増加の7,074百万円となりました。流動負債は同178百万円（3.2％）増加の5,718百万円、固定負債は同13百万円（1.0％）減少の1,355百万円となりました。負債が増加した主な要因は、短期借入金の増加が214百万円となった一方、長期借入金の減少が60百万円となったことによるものであります。

当期末の純資産は、6,619百万円となり前期末に比較して128百万円（2.0％）の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加が150百万円となったことによるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性についての分析)

(訂正前)

当社グループの当期の資金状況につきましては、営業活動による資金の増加は、537百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益417百万円に加え、減価償却費が238百万円、売上債権の減少が382百万円となった一方、手形債権の流動化による未収入金の増加額が382百万円、法人税等の支払額が133百万円となったことによるものであります。投資活動による資金の減少は、449百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が296百万円、無形固定資産の取得による支出が89百万円、貸付による支出が59百万円となったことによるものであります。財務活動による資金の増加は、95百万円となりました。これは主として短期借入金の純増加額が341百万円、長期借入金の借入による収入が70百万円となった一方、長期借入金の返済による支出が249百万円、配当金の支払額が61百万円となったことによるものであります。

(省略)

(訂正後)

当社グループの当期の資金状況につきましては、営業活動による資金の増加は、537百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益371百万円に加え、減価償却費が238百万円、売上債権の減少が382百万円となった一方、手形債権の流動化による未収入金の増加額が382百万円、法人税等の支払額が133百万円となったことによるものであります。投資活動による資金の減少は、449百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が296百万円、無形固定資産の取得による支出が89百万円、貸付による支出が59百万円となったことによるものであります。財務活動による資金の増加は、95百万円となりました。これは主として短期借入金の純増加額が341百万円、長期借入金の借入による収入が70百万円となった一方、長期借入金の返済による支出が249百万円、配当金の支払額が61百万円となったことによるものであります。

(省略)

## 第5 【経理の状況】

### 1 【連結財務諸表等】

#### (1) 【連結財務諸表】

##### ① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,346	1,390,890
受取手形及び売掛金	3,426,200	3,032,585
商品及び製品	1,351,364	<u>1,360,839</u>
仕掛品	388,584	354,756
未成工事支出金	23,775	24,540
原材料及び貯蔵品	382,527	461,585
未収入金	95,456	512,265
繰延税金資産	145,355	<u>123,068</u>
その他	229,770	209,625
貸倒引当金	△29,277	△70,063
流動資産合計	<u>7,225,104</u>	<u>7,400,094</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,553,158	3,407,316
減価償却累計額	△2,099,831	△2,061,420
建物及び構築物(純額)	<u>**2 1,453,326</u>	<u>**2 1,345,896</u>
機械装置及び運搬具	2,803,261	2,746,077
減価償却累計額	△2,468,578	△2,485,509
機械装置及び運搬具(純額)	<u>334,683</u>	<u>260,567</u>
工具、器具及び備品	524,454	548,204
減価償却累計額	△471,472	△491,927
工具、器具及び備品(純額)	<u>52,981</u>	<u>56,276</u>
土地	<u>**2 3,291,271</u>	<u>**2 3,067,211</u>
リース資産	3,024	3,024
減価償却累計額	△1,386	△2,142
リース資産(純額)	<u>1,638</u>	<u>882</u>
建設仮勘定	48,023	132,065
有形固定資産合計	<u>5,181,924</u>	<u>4,862,899</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	—	87,518
のれん	21,648	7,975
その他	28,959	26,197
無形固定資産合計	<u>50,608</u>	<u>121,691</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 166,981	※1 158,772
長期貸付金	26,208	21,607
繰延税金資産	364,287	404,148
投資不動産	92,910	590,984
減価償却累計額	△29,847	△151,112
投資不動産（純額）	※2 63,062	※2 439,872
その他	390,216	398,909
貸倒引当金	△68,981	△64,484
投資その他の資産合計	941,774	1,358,826
固定資産合計	6,174,308	6,343,417
資産合計	13,399,413	13,743,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	966,539	939,909
短期借入金	※2 4,014,149	※2 4,228,311
未払法人税等	90,214	95,620
賞与引当金	119,359	127,547
災害損失引当金	—	2,195
その他	349,651	325,138
流動負債合計	5,539,914	5,718,723
固定負債		
長期借入金	※2 112,752	※2 52,728
退職給付引当金	945,415	974,914
役員退職慰労引当金	204,585	218,375
繰延税金負債	82,303	92,352
その他	23,443	16,960
固定負債合計	1,368,499	1,355,330
負債合計	6,908,414	7,074,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,309,570	5,509,473
自己株式	△243,830	△244,111
株主資本合計	6,415,522	6,615,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,125	△20,618
繰延ヘッジ損益	0	597
為替換算調整勘定	△43,511	△62,701
その他の包括利益累計額合計	△58,637	△82,722
少数株主持分	134,114	137,037
純資産合計	6,490,998	6,669,459
負債純資産合計	13,399,413	13,743,512

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,346	1,390,890
受取手形及び売掛金	3,426,200	3,032,585
商品及び製品	1,351,364	<u>1,315,604</u>
仕掛品	388,584	354,756
未成工事支出金	23,775	24,540
原材料及び貯蔵品	382,527	461,585
未収入金	95,456	512,265
繰延税金資産	145,355	<u>118,425</u>
その他	229,770	209,625
貸倒引当金	△29,277	△70,063
流動資産合計	<u>7,225,104</u>	<u>7,350,216</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,553,158	3,407,316
減価償却累計額	△2,099,831	△2,061,420
建物及び構築物(純額)	<sup>※2</sup> 1,453,326	<sup>※2</sup> 1,345,896
機械装置及び運搬具	2,803,261	2,746,077
減価償却累計額	△2,468,578	△2,485,509
機械装置及び運搬具(純額)	334,683	260,567
工具、器具及び備品	524,454	548,204
減価償却累計額	△471,472	△491,927
工具、器具及び備品(純額)	52,981	56,276
土地	<sup>※2</sup> 3,291,271	<sup>※2</sup> 3,067,211
リース資産	3,024	3,024
減価償却累計額	△1,386	△2,142
リース資産(純額)	1,638	882
建設仮勘定	48,023	132,065
有形固定資産合計	<u>5,181,924</u>	<u>4,862,899</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	—	87,518
のれん	21,648	7,975
その他	28,959	26,197
無形固定資産合計	<u>50,608</u>	<u>121,691</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>※1</sup> 166,981	<sup>※1</sup> 158,772
長期貸付金	26,208	21,607
繰延税金資産	364,287	404,148
投資不動産	92,910	590,984
減価償却累計額	△29,847	△151,112
投資不動産(純額)	<sup>※2</sup> 63,062	<sup>※2</sup> 439,872
その他	390,216	398,909
貸倒引当金	△68,981	△64,484
投資その他の資産合計	<u>941,774</u>	<u>1,358,826</u>
固定資産合計	<u>6,174,308</u>	<u>6,343,417</u>
資産合計	<u>13,399,413</u>	<u>13,693,634</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	966,539	939,909
短期借入金	*2 4,014,149	*2 4,228,311
未払法人税等	90,214	95,620
賞与引当金	119,359	127,547
災害損失引当金	—	2,195
その他	349,651	325,138
流動負債合計	5,539,914	5,718,723
固定負債		
長期借入金	*2 112,752	*2 52,728
退職給付引当金	945,415	974,914
役員退職慰労引当金	204,585	218,375
繰延税金負債	82,303	92,352
その他	23,443	16,960
固定負債合計	1,368,499	1,355,330
負債合計	6,908,414	7,074,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,309,570	5,459,595
自己株式	△243,830	△244,111
株主資本合計	6,415,522	6,565,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,125	△20,618
繰延ヘッジ損益	0	597
為替換算調整勘定	△43,511	△62,701
その他の包括利益累計額合計	△58,637	△82,722
少数株主持分	134,114	137,037
純資産合計	6,490,998	6,619,581
負債純資産合計	13,399,413	13,693,634

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	13,143,584	13,626,170
売上原価	※1 9,426,923	※1 <u>9,513,740</u>
売上総利益	3,716,661	<u>4,112,429</u>
販売費及び一般管理費		
運賃	307,582	308,327
貸倒引当金繰入額	86,272	6,308
役員報酬	163,680	176,967
給料及び手当	1,373,265	1,365,646
賞与	132,267	189,442
賞与引当金繰入額	92,762	95,544
退職給付費用	48,308	73,645
役員退職慰労引当金繰入額	345	13,790
法定福利費	282,385	287,128
減価償却費	87,707	88,420
その他	967,020	988,498
販売費及び一般管理費合計	※2 3,541,600	※2 3,593,719
営業利益	175,060	<u>518,709</u>
営業外収益		
受取利息	4,239	4,503
受取配当金	2,229	2,355
仕入割引	80,171	56,842
投資不動産賃貸料	21,282	24,010
持分法による投資利益	—	1,434
その他	55,252	38,383
営業外収益合計	163,175	127,530
営業外費用		
支払利息	41,372	25,028
売上割引	79,392	82,073
持分法による投資損失	86	—
その他	41,830	49,914
営業外費用合計	162,682	157,015
経常利益	175,554	<u>489,223</u>
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,258	※3 6
貸倒引当金戻入額	24	—
役員退職慰労引当金戻入額	32,860	—
特別利益合計	34,142	6



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 2,045	—
固定資産除却損	※5 5,367	※5 21,817
投資有価証券評価損	857	706
関係会社株式評価損	—	4,499
貸倒引当金繰入額	7,516	39,761
災害による損失	—	2,127
災害損失引当金繰入額	—	2,195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	920
その他の投資評価損	420	—
特別損失合計	16,206	72,028
税金等調整前当期純利益	193,490	<u>417,201</u>
法人税、住民税及び事業税	117,002	153,637
法人税等調整額	△35,714	<u>△7,668</u>
法人税等合計	81,287	<u>145,968</u>
少数株主損益調整前当期純利益	—	<u>271,232</u>
少数株主利益	7,145	10,281
当期純利益	105,056	<u>260,951</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	13,143,584	13,626,170
売上原価	※1 9,426,923	※1 <u>9,558,976</u>
売上総利益	3,716,661	<u>4,067,193</u>
販売費及び一般管理費		
運賃	307,582	308,327
貸倒引当金繰入額	86,272	6,308
役員報酬	163,680	176,967
給料及び手当	1,373,265	1,365,646
賞与	132,267	189,442
賞与引当金繰入額	92,762	95,544
退職給付費用	48,308	73,645
役員退職慰労引当金繰入額	345	13,790
法定福利費	282,385	287,128
減価償却費	87,707	88,420
その他	967,020	988,498
販売費及び一般管理費合計	※2 3,541,600	※2 3,593,719
営業利益	175,060	<u>473,473</u>
営業外収益		
受取利息	4,239	4,503
受取配当金	2,229	2,355
仕入割引	80,171	56,842
投資不動産賃貸料	21,282	24,010
持分法による投資利益	—	1,434
その他	55,252	38,383
営業外収益合計	163,175	127,530
営業外費用		
支払利息	41,372	25,028
売上割引	79,392	82,073
持分法による投資損失	86	—
その他	41,830	49,914
営業外費用合計	162,682	157,015
経常利益	175,554	<u>443,988</u>
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,258	※3 6
貸倒引当金戻入額	24	—
役員退職慰労引当金戻入額	32,860	—
特別利益合計	34,142	6

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 2,045	—
固定資産除却損	※5 5,367	※5 21,817
投資有価証券評価損	857	706
関係会社株式評価損	—	4,499
貸倒引当金繰入額	7,516	39,761
災害による損失	—	2,127
災害損失引当金繰入額	—	2,195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	920
その他の投資評価損	420	—
特別損失合計	16,206	72,028
税金等調整前当期純利益	193,490	<u>371,965</u>
法人税、住民税及び事業税	117,002	153,637
法人税等調整額	△35,714	<u>△3,025</u>
法人税等合計	81,287	<u>150,611</u>
少数株主損益調整前当期純利益	—	<u>221,354</u>
少数株主利益	7,145	10,281
当期純利益	105,056	<u>211,073</u>

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	<u>271,232</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,500
繰延ヘッジ損益	—	597
為替換算調整勘定	—	△22,377
その他の包括利益合計	—	<u>※2 △27,281</u>
包括利益	—	<u>※1 243,951</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	<u>236,866</u>
少数株主に係る包括利益	—	7,085

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	<u>221,354</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,500
繰延ヘッジ損益	—	597
為替換算調整勘定	—	△22,377
その他の包括利益合計	—	<u>※2 △27,281</u>
包括利益	—	<u>※1 194,073</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	<u>186,987</u>
少数株主に係る包括利益	—	7,085

③【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	768,590	768,590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	768,590	768,590
資本剰余金		
前期末残高	581,191	581,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,191	581,191
利益剰余金		
前期末残高	5,283,413	5,309,570
当期変動額		
剰余金の配当	△81,397	△61,047
当期純利益	105,056	<u>260,951</u>
連結範囲の変動	2,496	—
当期変動額合計	26,156	<u>199,903</u>
当期末残高	5,309,570	<u>5,509,473</u>
自己株式		
前期末残高	△243,830	△243,830
当期変動額		
自己株式の取得	—	△281
当期変動額合計	—	△281
当期末残高	△243,830	△244,111
株主資本合計		
前期末残高	6,389,365	6,415,522
当期変動額		
剰余金の配当	△81,397	△61,047
当期純利益	105,056	<u>260,951</u>
自己株式の取得	—	△281
連結範囲の変動	2,496	—
当期変動額合計	26,156	<u>199,622</u>
当期末残高	6,415,522	<u>6,615,144</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△20,771	△15,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,645	△5,492
当期変動額合計	5,645	△5,492
当期末残高	△15,125	△20,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	597
当期変動額合計	—	597
当期末残高	0	597
為替換算調整勘定		
前期末残高	△86,862	△43,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	43,350	△19,190
当期変動額合計	43,350	△19,190
当期末残高	△43,511	△62,701
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△107,633	△58,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	48,995	△24,085
当期変動額合計	48,995	△24,085
当期末残高	△58,637	△82,722
少数株主持分		
前期末残高	218,000	134,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△83,886	2,922
当期変動額合計	△83,886	2,922
当期末残高	134,114	137,037
純資産合計		
前期末残高	6,499,732	6,490,998
当期変動額		
剰余金の配当	△81,397	△61,047
当期純利益	105,056	<u>260,951</u>
自己株式の取得	—	△281
連結範囲の変動	2,496	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△34,890	△21,162
当期変動額合計	△8,733	<u>178,460</u>
当期末残高	6,490,998	<u>6,669,459</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	768,590	768,590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	768,590	768,590
資本剰余金		
前期末残高	581,191	581,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,191	581,191
利益剰余金		
前期末残高	5,283,413	5,309,570
当期変動額		
剰余金の配当	△81,397	△61,047
当期純利益	105,056	211,073
連結範囲の変動	2,496	—
当期変動額合計	26,156	150,025
当期末残高	5,309,570	5,459,595
自己株式		
前期末残高	△243,830	△243,830
当期変動額		
自己株式の取得	—	△281
当期変動額合計	—	△281
当期末残高	△243,830	△244,111
株主資本合計		
前期末残高	6,389,365	6,415,522
当期変動額		
剰余金の配当	△81,397	△61,047
当期純利益	105,056	211,073
自己株式の取得	—	△281
連結範囲の変動	2,496	—
当期変動額合計	26,156	149,744
当期末残高	6,415,522	6,565,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△20,771	△15,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,645	△5,492
当期変動額合計	5,645	△5,492
当期末残高	△15,125	△20,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	597
当期変動額合計	—	597
当期末残高	0	597
為替換算調整勘定		
前期末残高	△86,862	△43,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	43,350	△19,190
当期変動額合計	43,350	△19,190
当期末残高	△43,511	△62,701
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△107,633	△58,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	48,995	△24,085
当期変動額合計	48,995	△24,085
当期末残高	△58,637	△82,722
少数株主持分		
前期末残高	218,000	134,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△83,886	2,922
当期変動額合計	△83,886	2,922
当期末残高	134,114	137,037
純資産合計		
前期末残高	6,499,732	6,490,998
当期変動額		
剰余金の配当	△81,397	△61,047
当期純利益	105,056	<u>211,073</u>
自己株式の取得	—	△281
連結範囲の変動	2,496	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△34,890	△21,162
当期変動額合計	△8,733	<u>128,582</u>
当期末残高	6,490,998	<u>6,619,581</u>



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	193,490	<u>417,201</u>
減価償却費	250,691	238,950
のれん償却額	16,149	13,672
負ののれん償却額	△6,990	△3,049
持分法による投資損益 (△は益)	86	△1,434
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32,755	29,552
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39,065	13,790
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,259	8,188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44,636	36,288
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,195
受取利息及び受取配当金	△6,468	△6,859
支払利息	41,372	25,028
投資有価証券評価損益 (△は益)	857	5,206
有形固定資産除却損	632	18,297
有形固定資産売却損益 (△は益)	787	△6
無形固定資産除却損	936	—
売上債権の増減額 (△は増加)	301,328	382,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	71,705	<u>△62,366</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,839	△25,890
その他	118,139	△405,133
小計	1,021,112	685,887
利息及び配当金の受取額	5,989	7,499
利息の支払額	△39,921	△22,525
法人税等の支払額	△115,060	△133,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	872,120	537,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△87	△28,108
有形固定資産の取得による支出	△182,591	△296,878
有形固定資産の売却による収入	99,275	14
無形固定資産の取得による支出	△5,422	△89,340
投資有価証券の取得による支出	△1,335	△2,169
子会社株式の取得による支出	△88,025	—
貸付けによる支出	△140,733	△59,053
貸付金の回収による収入	110,245	44,378
その他の支出	△19,389	△27,277
その他の収入	10,462	8,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,600	△449,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	525,655	341,961
長期借入による収入	—	70,000
長期借入金の返済による支出	△617,496	△249,965
自己株式の取得による支出	—	△281
配当金の支払額	△81,422	△61,044
少数株主への配当金の支払額	△5,224	△4,162
その他	△756	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,242	95,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,732	△11,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	482,008	171,541
現金及び現金同等物の期首残高	729,454	1,207,825
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3,637	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,207,825	※ 1,379,366

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	193,490	<u>371,965</u>
減価償却費	250,691	238,950
のれん償却額	16,149	13,672
負ののれん償却額	△6,990	△3,049
持分法による投資損益 (△は益)	86	△1,434
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32,755	29,552
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39,065	13,790
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,259	8,188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44,636	36,288
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,195
受取利息及び受取配当金	△6,468	△6,859
支払利息	41,372	25,028
投資有価証券評価損益 (△は益)	857	5,206
有形固定資産除却損	632	18,297
有形固定資産売却損益 (△は益)	787	△6
無形固定資産除却損	936	—
売上債権の増減額 (△は増加)	301,328	382,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	71,705	<u>△17,131</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,839	△25,890
その他	118,139	△405,133
小計	<u>1,021,112</u>	<u>685,887</u>
利息及び配当金の受取額	5,989	7,499
利息の支払額	△39,921	△22,525
法人税等の支払額	△115,060	△133,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>872,120</u>	<u>537,178</u>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△87	△28,108
有形固定資産の取得による支出	△182,591	△296,878
有形固定資産の売却による収入	99,275	14
無形固定資産の取得による支出	△5,422	△89,340
投資有価証券の取得による支出	△1,335	△2,169
子会社株式の取得による支出	△88,025	—
貸付けによる支出	△140,733	△59,053
貸付金の回収による収入	110,245	44,378
その他の支出	△19,389	△27,277
その他の収入	10,462	8,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△217,600</u>	<u>△449,834</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	525,655	341,961
長期借入による収入	—	70,000
長期借入金の返済による支出	△617,496	△249,965
自己株式の取得による支出	—	△281
配当金の支払額	△81,422	△61,044
少数株主への配当金の支払額	△5,224	△4,162
その他	△756	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,242	95,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,732	△11,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	482,008	171,541
現金及び現金同等物の期首残高	729,454	1,207,825
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3,637	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,207,825	※ 1,379,366

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 48,496	賞与引当金 51,902
貸倒損失否認 1,884	未払事業税 6,740
未払事業税 6,106	連結会社間内部利益消去 13,658
連結会社間内部利益消去 11,653	貸倒引当金損金算入限度超過額 29,694
貸倒引当金損金算入限度超過額 19,052	たな卸資産評価損否認 18,561
たな卸資産評価損否認 25,606	役員退職慰労引当金 88,812
役員退職慰労引当金 73,164	退職給付引当金 394,793
退職給付引当金 383,138	減損損失否認 30,856
減損損失否認 40,362	その他有価証券評価差額金 4,584
その他有価証券評価差額金 4,319	投資損失引当金 6,386
子会社繰越欠損金 66,859	子会社繰越欠損金 41,235
その他 11,786	その他 <u>30,685</u>
繰延税金資産小計 692,431	繰延税金資産小計 <u>717,911</u>
評価性引当額 $\Delta$ 48,573	評価性引当額 $\Delta$ 66,117
繰延税金資産合計 643,857	繰延税金資産合計 <u>651,793</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
全面時価法による土地評価差額 $\Delta$ 162,307	全面時価法による土地評価差額 $\Delta$ 162,307
土地圧縮積立金 $\Delta$ 54,210	土地圧縮積立金 $\Delta$ 54,210
繰延税金負債合計 $\Delta$ 216,517	繰延ヘッジ損益 $\Delta$ 411
繰延税金資産(負債)の純額 427,339	繰延税金負債合計 $\Delta$ 216,929
	繰延税金資産(負債)の純額 <u>434,864</u>
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産 145,355	流動資産－繰延税金資産 <u>123,068</u>
固定資産－繰延税金資産 364,287	固定資産－繰延税金資産 404,148
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 $\Delta$ 82,303	固定負債－繰延税金負債 $\Delta$ 92,352
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	<u>法定実効税率</u> <u>40.8</u>
	(調整)
	<u>交際費等永久に損金に算入されない項目</u> <u>1.0</u>
	<u>住民税均等割</u> <u>5.2</u>
	<u>未達取引の影響額</u> <u><math>\Delta</math>5.4</u>
	<u>評価性引当額の増加による影響</u> <u><math>\Delta</math>1.6</u>
	<u>在外子会社の税率差異による影響</u> <u><math>\Delta</math>2.6</u>
	<u>その他</u> <u><math>\Delta</math>3.8</u>
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> <u>33.6</u>

(訂正後)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 48,496	賞与引当金 51,902
貸倒損失否認 1,884	未払事業税 6,740
未払事業税 6,106	連結会社間内部利益消去 13,658
連結会社間内部利益消去 11,653	貸倒引当金損金算入限度超過額 29,694
貸倒引当金損金算入限度超過額 19,052	たな卸資産評価損否認 18,561
たな卸資産評価損否認 25,606	役員退職慰労引当金 88,812
役員退職慰労引当金 73,164	退職給付引当金 394,793
退職給付引当金 383,138	減損損失否認 30,856
減損損失否認 40,362	その他有価証券評価差額金 4,584
その他有価証券評価差額金 4,319	投資損失引当金 6,386
子会社繰越欠損金 66,859	子会社繰越欠損金 41,235
その他 11,786	その他 <u>26,042</u>
繰延税金資産小計 692,431	繰延税金資産小計 <u>713,268</u>
評価性引当額 $\Delta$ 48,573	評価性引当額 $\Delta$ 66,117
繰延税金資産合計 643,857	繰延税金資産合計 <u>647,150</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
全面時価法による土地評価差額 $\Delta$ 162,307	全面時価法による土地評価差額 $\Delta$ 162,307
土地圧縮積立金 $\Delta$ 54,210	土地圧縮積立金 $\Delta$ 54,210
繰延税金負債合計 $\Delta$ 216,517	繰延ヘッジ損益 $\Delta$ 411
繰延税金資産(負債)の純額 427,339	繰延税金負債合計 $\Delta$ 216,929
	繰延税金資産(負債)の純額 <u>430,221</u>
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産 145,355	流動資産－繰延税金資産 <u>118,425</u>
固定資産－繰延税金資産 364,287	固定資産－繰延税金資産 404,148
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 $\Delta$ 82,303	固定負債－繰延税金負債 $\Delta$ 92,352
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	<u>同左</u>

(セグメント情報等)

(省略)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(訂正前)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	ファスニング事業	リニューアル事業	センサー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,417,996	2,599,276	608,896	13,626,170	—	13,626,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,082	13,029	86,538	100,650	△100,650	—
計	10,419,078	2,612,306	695,435	13,726,820	△100,650	13,626,170
セグメント利益	475,694	11,882	<u>31,526</u>	<u>519,103</u>	△394	<u>518,709</u>
その他の項目 減価償却費	189,252	18,835	20,911	228,999	9,950	238,950

(省略)

(訂正後)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	ファスニング事業	リニューアル事業	センサー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,417,996	2,599,276	608,896	13,626,170	—	13,626,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,082	13,029	86,538	100,650	△100,650	—
計	10,419,078	2,612,306	695,435	13,726,820	△100,650	13,626,170
セグメント利益	475,694	11,882	<u>△13,708</u>	<u>473,868</u>	△394	<u>473,473</u>
その他の項目 減価償却費	189,252	18,835	20,911	228,999	9,950	238,950

(省略)

## (1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 3,123.89円	1株当たり純資産額 <u>3,210.42円</u>
1株当たり当期純利益金額 51.63円	1株当たり当期純利益金額 <u>128.24円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	105,056	<u>260,951</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	105,056	<u>260,951</u>
期中平均株式数 (株)	2,034,925	2,034,794

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,490,998	<u>6,669,459</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	134,114	137,037
(うち少数株主持分)	(134,114)	(137,037)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,356,884	<u>6,532,422</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,034,925	2,034,759



(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり純資産額 3,123.89円	1株当たり純資産額 <u>3,185.90円</u>
1株当たり当期純利益金額 51.63円	1株当たり当期純利益金額 <u>103.73円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益 (千円)	105,056	<u>211,073</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	105,056	<u>211,073</u>
期中平均株式数 (株)	2,034,925	2,034,794

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年 3月 31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月 31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,490,998	<u>6,619,581</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	134,114	137,037
(うち少数株主持分)	(134,114)	(137,037)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,356,884	<u>6,482,543</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,034,925	2,034,759

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(訂正前)

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,604,668	3,822,278	3,496,505	3,702,718
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額(△)(千円)	△41,109	201,475	126,008	<u>130,827</u>
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額(△)(千円)	△20,661	116,114	67,931	<u>97,567</u>
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	△10.15	57.07	33.39	<u>47.95</u>

(訂正後)

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,604,668	3,822,278	3,496,505	3,702,718
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額(△)(千円)	△41,109	201,475	126,008	<u>85,591</u>
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額(△)(千円)	△20,661	116,114	67,931	<u>47,688</u>
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	△10.15	57.07	33.39	<u>23.44</u>

# 独立監査人の監査報告書

平成24年5月22日

サンコーテクノ株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 辺 地 勉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。

なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対し平成23年6月27日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の5第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月1日

**【会社名】** サンコーテクノ株式会社

**【英訳名】** SANKO TECHNO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 洞下 英人

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役副社長 佐藤 静男

**【本店の所在の場所】** 千葉県流山市東初石六丁目183番1

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【内部統制報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年6月27日に提出いたしました第47期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）内部統制報告書の記載事項の一部を訂正するため内部統制報告書の訂正報告を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

3 評価結果に関する事項

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

3 評価結果に関する事項

（訂正前）

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

（訂正後）

下記に記載した財務報告に係る内部統制の不備は、財務報告に重要な影響を及ぼすこととなり、重要な欠陥に該当すると判断いたしました。したがって当事業年度末日時点の当社の財務報告に係る内部統制は有効ではないと判断いたしました。

### 記

当社グループのセンサーセグメントに関して、平成23年3月期に内部取引が発生し、平成23年3月期第4四半期においてアルコール測定器の駆け込み特需があり、期末に売上高が一時的に増加したため期ずれ調整を行い、当社のセンサーセグメントの仕入高に対応する連結子会社の売上高を計上し、相殺消去を行いました。その際、連結子会社の売上原価並びに当該取引に関する税効果の仕訳をしておりませんでした。平成24年3月期の期末監査手続きにおいて、監査人より上記の仕訳が計上されていない旨の指摘を受けました。この原因は、連結仕訳のうち例外的な手入力仕訳の検証が不十分であったことに起因しております。

これにより当社は、第47期有価証券報告書並びに第48期第1四半期から第48期第3四半期までの訂正報告書を提出いたしました。

当社は、連結仕訳のうち例外的な手入力仕訳の検証機能を強化する方針であります。

以上